

韓国農業の特質と構造変動に関する実証的研究

－中山間農村と平場農村の比較分析－

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、地域性を考慮した実態調査から、農業構造の変動と農村社会との関係を考察することで、韓国農業の特質および規模拡大の論理を明らかにすることである。

ここでは、従来行われてきた農民層分解的手法による統計分析には限界があるため、農村社会構造を意識した実態調査による構造分析を行うこととした。その場合、中山間農村と平場農村では、村落形態が異なるとともに、1990年代の政策支援に格差が生じているため、その比較分析を行うこととした。分析に当たっては、マウル（集落）を対象として、現存農家の農家人口・農地・作業労働に焦点を当てた面接調査を実施し、農業構造の変動とそれに伴う農家の経済関係の変化を明らかにすることで、韓国農業の特質と規模拡大の論理を見出している。

本論文の構成は、序章、終章、補章を含む8章となっており、各章の分析結果を要約すると以下ようになる。

第1章では、統計資料や既存の文献から、韓国農業を概観するとともに、予備的考察として中山間農村には忠清北道、平場農村には全羅北道を取り上げて、両者の農業構造の変動を明らかにした。

韓国の農家の動向をみると、1960年代前半までは農家戸数が増加しつつ、規模階層は両極分化の状態にあった。経済発展が始まる1960年代後半以降では、一貫して農家戸数は減少に転じるが、規模階層の動向は1980年を境に様相を異にしている。1960年代後半から1970年代までは中規模化が進んでいたが、1980年代から大規模化が現れ、1990年代には再び両極分化が現れている。この背景として、統計資料からは機械普及の進展、高齢化を指摘できる。

各地域での農業構造の変動は、規模階層の動向から注目すると、中山間農村が平場農村に先行して大規模化・両極分化が現れていた。この格差は高齢化の進展度に規定されたものであり、機械化はむしろ平場農村において普及していた。また、中山間農村の大規模農家は畑作の割合が高く、規模拡大には地域性があることを指摘した。

第2章では、忠清北道槐山郡青川面での実態調査から、中山間農村における農業構造の変動を明らかにした。中山間田畑地域は従来自給性の強い水稻+畑作生産が行われていた。そのため経済発展が開始されると、農家の家産意識の欠如もあいまって、大量の人口流出が発生した結果、高齢化がもたらされた。高齢化は手作業の多い畑から農地流動化を引き起こし、これを契機として高麗人参などの高収益作物の作付が拡大することで、規模拡大が進行したことを指摘した。

第3章では、忠清北道槐山郡青川面帰晩里での実態調査から、親戚が多い集姓村における農家の経済関係の変化を明らかにすることで、農業構造変動の背景を考察した。集姓部

落での経済関係は、マウルより親戚関係に規定されており、マウルを枠組みとする共同的農業は存在しなかった。規模拡大が進行する以前の農家間の関係はマウル内を基本としていた。しかし、それ以降ではマウル外へと範囲が拡大していった。この背景には高齢化と大型機械の導入があり、プマシ（労働交換）を前提とする農家間の等質的な労働力保有関係が崩壊することで、農家の個別性が強まった結果、農業構造に大きな変化が生じたことを明らかにした。

第4章では、全羅北道井邑市新泰仁邑の調査事例から、平場稲作地域での農業構造の変動を明らかにした。平場稲作地域は、植民地時代の日本人地主の影響を受けて、戦後の転入が多くみられた。1970年代の転入農家を中心に農業機械が普及していったが、規模拡大は1990年代以降で進展をみせる。この背景には政策資金の投入と高齢化があり、構造改善政策が後押しすることで、規模拡大と高齢化が同時に起きたことを指摘した。

補章では、全羅北道金堤市扶梁面での大規模農家に限定した調査から、平場農村での規模拡大の類型化を図るとともに、そこでの課題を明らかにした。平場稲作地域での規模拡大は、1990年以前から機械所有農家を中心として徐々に行われていたが、1990年代の政策支援の開始によって促進され、なかには90年代に転入して一挙に大規模化をはかる農家も存在した。しかし、政策支援が高地価・高借地料をもたらし、さらに負債を増大させることで、いわゆる生産力格差が見出せない状況に陥っていることを確認した。

第5章では、全羅北道金堤市扶梁面龍骨マウルを事例として、親戚が少ない各姓村での農家の経済関係の変化を明らかにし、集姓村との比較検討を念頭に、農業構造変動の背景としての農村の特徴を指摘している。各姓村での農家間の関係は、マウル全戸でプマシを行うという集姓村より強い共同性が存在した。しかし、親戚を頼って転入することが可能であるなど、親戚関係の強さも現れており、マウルが土地共同体として現れることはなかった。そのなかで1990年代に導入された大型機械は、それまでの共同体制から競争を引き起こし、大規模化をもたらしていった。この現象も集姓村と同様に、農家の個別性が強まったものといえるが、いずれも従来から個別的な性格は存在しており、農家のあり様が農村のあり様を規定してきたことを指摘した。

終章では、以上の分析結果からまず韓国農業の特質を総括し、こうした農村の特質が大きく変動していく局面を、1980年代以降の規模拡大過程に注目して整理している。

韓国農業の特質としてまず注目しなければならないのは、農家の流動性の高さであり、これは農家に家産意識が欠如していることからもたらされたものであった。家産意識の欠如は、農地の流動性も引き起こし、これに伴う農地移動は親戚関係に大きく規定されていた。つまり、マウルと農地の関係は希薄であったが、地縁共同的なプマシ慣行に規定されてマウル内での取引が一般的であった。それが高齢化と構造改善政策によって、血縁・地縁に規定された農地移動が困難となり、農家の個別性が強く現れるようになった。しかし、この個別性は従来から存在したものであり、農家は必要な限りでの共同的关系を取り結んでいたということになる。マウルは生産共同体ではなく、農家のあり様に規定されたものである。このことから、韓国農村はきわめて流動性の高い性格を持ち、そのため情勢に敏感に対応して農家の存在形態に適合的な形に再編されるものであるということが出来る。

こうしたことを背景として、規模拡大は生じており、それを規定したのは農家における労働力保有状況であった。すなわち、等質的な労働力保有を前提として中規模化がもたらされていたが、高齢化・構造改善政策が労働力格差を発生させることで、規模拡大が進んでいくのである。この高齢化と構造改善政策の共通点は、経済発展をもたらした韓国資本主義に規定されたものであった。

ただし、資本主義の浸透は同時に、農家の個別性を強めることで、両地域に新たな農業

問題を発生させることになっている。これに対しては、農家の個別性を一定程度制御する「共同性」の導入が解決の糸口になると考えられる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 坂 下 明 彦
副 査 教 授 黒 河 功
副 査 助 教 授 朴 紅

学位論文題名

韓国農業の特質と構造変動に関する実証的研究

－中山間農村と平場農村の比較分析－

本論文は、図24、表53を含み、8章からなる113ページの和文論文である。別に参考論文7編が添えられている。

本論文の課題は、1990年を前後して現れた韓国農業の構造変動、特に階層変動のメカニズムを明らかにすることである。その場合、中山間地域と平場地域では、農家の構成、農地の所有・利用関係、労働・機械組織のあり方が異なり、構造変動のメカニズムも共通性と差違が存在することから、両地域の比較研究の手法がとられている。

分析方法は、各地域の農村における実態調査から、農業経営の展開を上記の要素の変化に着目してトレースするとともに、農家の関係性に注目してその背景を考察することで、両地域に共通する基層構造を把握し、さらにそれを構成要素とする構造変動のメカニズムを解明している。

予備的考察を行う第1章では、統計や既存文献から韓国農業・農村の基層構造に関わる歴史的・政策的整理が行われており、あわせて中山間農村として忠清北道、平場農村として全羅北道を取り上げ、その地域的特性が明らかにされている。

第2章と第3章は、中山間農村の分析に当てられている。この対象地は、忠清北道のなかでも山村的特徴の強い槐山郡青川面であり、5つの集落の実態調査を実施している。まず、第2章では、地域の農業展開史が整理されている。この地域は従来経営面積が少なく、畑作比率が高い限界地であったが、タバコ、高麗人参などの特用作物と高冷地野菜である青トウガラシが1980年代から導入され、新たな商業的農業の展開が見られる。しかし、他方では、高齢化が極度に進展しており、一部には絶対的貧困層も見られるという両面性を有している。担い手層に着目すると、商業的農業に対応して1980年代以降若年層の転入・Uターンがみられ、その一部が1990年代に借地拡大により3.0ha以上層をなすようになっており、こうした山間地においても1990年代以降の韓国農業の構造転換の特徴をなす大規模層の形成が見られることを明らかにしている。第3章では、中山間地域に多く存在する集姓村を対象として労働組織や農地移動における血縁関係の規定性についての考察を行い、構造変動との関連を明らかにしている。集姓村においては、農家間の関係は血縁関係と重なるものの、その関係は個々の農家間の機能的関係に他ならず、そもそも血縁関係の範囲である集落（マウル）には日本にみられるような自治制は存在しなかった。農地移動やブマシ（労働交換組織）は集落内を基本としていたが、1990年前後からの高齢化

と大型機械導入の同時進行は、高麗人参の拡大とも相まって、農地移動の範囲を広域化させ、ブマシの形態をも大きく変化させたことを明らかにしている。

第4章、補章、第5章においては、以上と対照的な平場稲作農村を対象としている。その典型は湖南地方の中心をなす全羅北道であり、3つの邑面（町村）を素材としている。この地域は、長い干拓の歴史を有するが、その基盤が確立したのは植民地時代の戦間期である。ただし、日本人地主の解体、農地改革と続く戦後過程のなかで農家の流動性は極めて高かった。第4章では、井邑市新泰仁邑の調査事例から、平場稲作地域における大規模農家の形成過程を明らかにしている。政策が農業保護に転換した1970年代には、米価の引き上げを誘因として農家の転入がみられ、この参入農家が農業機械導入を行うことで、ブマシから作業受託体制への転換が徐々に進行した。この層が、1990年代の高齢化を起点とした農地移動のなかで借地型の3.0ha以上層を形成するとともに、ウルグアイラウンド対策として実施された機械購入助成が新たに受託大規模農家を創出することで、作業対象によって受委託を使い分ける大規模層が形成されていることを指摘している。第5章では、各姓村である金堤市扶梁面龍骨マウルを事例として、労働組織であるブマシの変化を切り口として農家間の関係の変化を明らかにしている。各姓村においても、農地移動やブマシの範囲は集落を基本としており、中山間と比較すると地縁的な関係がより強く現れていた。しかし、こうした関係は1990年代の構造政策の推進による経営規模拡大や大型機械の導入により大きく変化し、10haを越える農家も出現している。ただし、高地価と高額借地料の存在は大規模経営の地代負担圧を強めており、ブマシの変形としての作業受託料金が低位水準に抑えられていることでその存続が確保されている。

終章においては、以上の実態分析から韓国農業の基層構造を農家の特質、農地の性格、マウルの性格から考察し、そのうえで1990年前後からの農業構造変動のメカニズムを整理している。

従来、韓国の農業研究は実態調査の困難性から統計分析を中心とし、しかも政策研究に焦点が当てられてきた。本論においては、克明な実態調査により韓国農村の独自の性格と近年の農業構造変動のメカニズムを明らかにしており、その質を高めたといえる。

よって審査員一同は、糸山健介が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。